

質問回答

2015 年 10 月 19 日

「ウズベキスタン国ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト」

(公示日:2015 年 10 月 7 日／公示番号:150828)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	6 頁 (6) 現地活動費用の切り分け アの(ア) データベース整備・維持管理費	①UJC でビジネスコースに関するデータベースは、どのようなものが対象となりますか。②その規模・使用ソフトはどうなっていますか。③データベース整備・維持管理は外注で実施していますか。新たに必要となるデータベースの構築が必要となる場合、その費用はどうなりますか。④可能であれば昨年度の整備・維持管理費の予算を教えてくださいいただけますか。	① データベースの対象は、業務指示書 P12 イ、(ア)、e に示す「受講者情報」です。すべてのビジネスコースの参加者を対象とします。(2014 年度は約 1700 名がビジネスコースに参加) ② 使用ソフトはエクセルとなります。 ③ データベースの整備・維持管理は外注ではなく UJC 職員が実施しています。またすでにあるデータを活用することを想定しており、新たに構築する費用は想定しておりませんが、もし必要があると判断される場合は見積りに計上願います。 ④ 2014 年度の予算は精算未確定のため不明ですが、在外事業強化費(業務調整員管理分)から追加機能開発のため 2014 年度に \$180 を支出しています。
2	6 頁 (6) 現地活動費用の切り分け アの(イ) ビジネスコース修了生支援にかかる経費	①本件の経費は、各種資料作成、自主的な勉強会、同窓会の食事代等の経費を対象とするものでしょうか。また、これら以外に必要な経費はありますか。②可能であれば、昨年度の予算を教え	① 「6.(3)イ」にかかる活動の経費を想定します(ただしオープンビジネスフォーラムの開催費用を除く)。具体的な経費は右質問で挙げられた経費に加え、有料 Facebook 利用料が

		てください。	想定されます。 ② 同経費にかかる2014年度の予算計上はありませんでした。
3	6 頁 (6) 現地活動費用の切り分け アの(ウ) ビジネスコース部門スタッフ研修及び模擬授業のための講師謝金	可能であれば講師謝金の単価を教えてください。	2 時間のセミナーにおける謝金基準単価は約\$180となります。
4	6 頁 (6) 現地活動費用の切り分け アの(エ) 報告書作成費	一般業務費の範囲での報告書作成費に関し、どのような報告書が必要であるか教えてください。	指示書 17 頁の成果品一覧のうち、現地で作成・印刷する報告書がありましたら、それにかかる経費を計上願います。
5	7 頁 6 業務の内容 (1) ビジネスコースの実施	ビジネスコース全ての会場費は UJC が負担すると理解して良いでしょうか。例えば、地方セミナー、ビジネスセミナー、オープンビジネスフォーラムの会場費も UJC 負担でしょうか。	UJCの自己収入から支出を予定しますので、地方セミナー含めてビジネスコースの会場借上費はコンサルタント契約の対象外としてください。
6	8 頁 ア 各コースの実施の枠組み (ア)PMP コース g.コマ数	第1年次、第2年次、第3年次の定義とコースの実施回数について:契約期間は2015年12月からの36か月となっていますが、実施回数では、第3年次の記載がありません。第1年次、第2年次、第3年次の期間の定義と第3年次のコース実施回数を教えてください。	記載内容を次のように修正します。毎年1月から第1回、7月から第2回の PMP コースを予定します。 ・第1年次 2回 ・第2年次 2回 ・第3年次 2回
7	13 頁 (2) ビジネスコースの企画・提案	①ニーズ調査のための質問票翻訳、訪問調査の通訳(地方調査を含む)は、講座と同様に UJC 経費で行えると理解して良いでしょうか。②訪問調査で必要な場合の車両は、事前予約で UJC の車両を使用できると考えて良いでしょうか(UJC の availability ベース)。	① 質問票翻訳や通訳にかかる経費を含め、ニーズ調査に必要な経費はすべて見積に含めるようお願いいたします。(在外事業強化費(業務調整員管理分)からの支出は予定しておりません) ② 車両についても上記同様UJC車両を使用し

			ないことを前提に必要な量を見積りに計上ください。
8	<p>8 頁</p> <p>【本邦研修：企業経営上級研修（コストシェア）】</p> <p>【本邦研修：企業経営者特定分野研修（コストシェア）】</p> <p>および</p> <p>14 頁</p> <p>(6)本邦研修受入支援</p>	<p>本邦研修の実施回数について：本邦研修の種類は 3 種類あり、うち①、②について、実施回数は各「年 1 回(2016 年度から実施)」とありますが、これは最少実施回数が、本業務期間の合計で、①を年 1 回×3 年度=3 回、②を年 1 回×3 年度=3 回という意味ととって良いでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、①及び②それぞれについて3回の実施を見込んでおります。</p>
9	<p>8 頁</p> <p>【本邦研修：企業経営上級研修（コストシェア）】</p> <p>【本邦研修：企業経営者特定分野研修（コストシェア）】</p> <p>および</p> <p>14 頁</p> <p>(6)本邦研修受入支援</p>	<p>本邦研修におけるコンサルタントの業務は、コンサルタント契約における研修実施ガイドライン P3 2.研修実施の規定の範囲内に限定するものとしてよろしいでしょうか。</p> <p>1. 受入業務の④本邦における宿舎手配、⑥研修員の国内移動手配は、コンサルタントの業務範囲外とし、研修員の宿泊費・国内移動費は国内研修費の見積りに計上しないことで、よろしいでしょうか。</p> <p>2. 研修監理の②通訳の手配をコンサルタントの業務範囲外とし、通訳傭上費を見積りに計上しなくてもよろしいでしょうか。</p> <p>3. 研修場所として JICA 東京の施設を借り上げることができますでしょうか。また、可能な場合に、借上げの費用をご教示願います。</p> <p>4. 本邦研修の企画・運営・管理サポートに係る直</p>	<p>① 宿舎手配及び研修員の国内移動手配はコンサルタントの業務範囲外となり、見積の対象外となります。</p> <p>② 研修監理員（通訳）の手配はコンサルタントの業務範囲外となり、見積への計上は必要ありません。</p> <p>③ 国別研修の際は JICA 東京のセミナールームを無料で使用可能です。研修日程に応じて JICA 側で手配致します。</p> <p>④ 本邦研修にかかる国内の貼り付けも 30.99MM に含まれるとご理解ください。研修業務に特化した団員配置は想定しておりませんが、必要に応じてプロポーザルにてご提案ください。</p>

		<p>接人件費及び間接費(その他原価、一般管理費等)は、コンサルタント契約の要員計画・約30.99MMの枠内になりますか、あるいは枠外も可能でしょうか。</p> <p>仮にMMの枠内となり、新たに要員を配置する場合は、業務指示書 P20 第 3-2-(2)業務従事者の構成で担当分野の追加の扱いとなりますでしょうか。</p>	
10	<p>9 頁</p> <p>ア 各コースの実施の枠組み(ア)</p> <p>【本邦研修:企業経営者特定分野研修(コストシェア)】</p>	<p>【本邦研修:企業経営者特定分野研修(コストシェア)】については、参加希望者のニーズに沿い計画と記述がありますので、今回の見積りに含める必要はないと理解しておりますが、この通りと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>右研修を実施する前提で見積を作成願います。</p>
11	<p>第 7 見積価格及び内訳書(P.5)及び</p> <p>7 複数年度契約(P.22)</p>	<p>複数年度契約のプロポーザル・見積でよいのか。</p> <p>業務指示書 P.5 の第 7 には契約全体が複数の契約期間に分かれるという記述に該当せず、業務指示書本文 P.22 に複数年度契約の締結が明示されている一方、業務指示書の各所において第○年次の記述が見られており、整合性が取れていない。同様に、成果品はどのように扱うのか。</p>	<p>「第 3、1 業務工程」の記載に従い、複数年度契約(36 か月)にかかるプロポーザル及び見積を作成願います。なお、最終成果品はプロジェクト業務完了報告書となります。</p>
12	<p>5. 実施方針及び留意事項(7)(P.6)</p>	<p>使用する言語で、ビジネスコース講師は原則英語または日本語(または露語)を使用すると明示されている一方、評価対象の各ビジネスコース講師の語学力(英語)の評価を行うとされている。日本語・露語での講義を行うことを予定している要員についても英語の語学力の評価を実施するのか。</p>	<p>講義のほか、関係者との打合せにおいても英語でコミュニケーションをとる必要があると考えられ、業務を円滑に遂行する観点から、評価対象団員については英語の語学力を評価する予定です。</p>

13	6. 業務の内容(1)ア 各コースの実施枠組み (カ)女性経営者・起業家向け研修(P.11)	先方政府 (Ministry of Foreign Economic Relations, Investments, Trade)との協議あるいは合意形成を実施した上の業務指示であるか。 R/D(2015年5月22日、2015年8月7日)には、当該項目の明示はない。また、女性の視点による商品開発等の講義を行うとあるが、何らかのニーズ調査を行った上で提示されているものであるのか。 また、女性にコース参加者を限定する研修を実施することに関する現場からの懸念に配慮し、現状のビジネスコースでの女性の参加状況等の諸要素を勘案したうえでの提示となっているのか。	同研修は“Short course”の一種と考えており、Short course の科目等詳細事項はこれまでも政府レベルの協議事項ではなく、実施機関レベルで協議、決定するものと整理しています。なお、ニーズ調査は行っておりません。 ウズベキスタンでは、政府要職の約 30%を女性が占めるなど、近年女性の役割が大きくなっており、引き続き女性の Empowerment が重要な課題となっています。女性企業家協会や女性協議会(委員長は副首相)等が女性の Empowerment を推進しており、UJC が女性企業家支援を実施することは、時機を得たものと考えます。
14	6. 業務の内容(1)ア 各コースの実施枠組み (ア)【本邦研修:企業経営者特定分野研修(コストシェア)】(P.9)	提案されている「本邦研修:企業経営者特定分野研修(コストシェア)」の研修は、想定される受講生層からのニーズが低く、現地の外貨規制等により負担の方法が難しく、且つ、参加資格が限定的なことから、想定参加定員を大きく下回る可能性が高いが、その場合でも同研修を実施するのか。	基本的には実施する想定で見積を作成願います。

以上